



農業やる気発掘 夜間ゼミオンライン

多様な担い手

岐阜県農政部農業経営課
担い手対策室就農支援係

本日の内容

目次

- 1 県内における担い手の概要
新規就農者・雇用就農者・定年帰農者・
農業参入法人・集落営農の推移
- 2 農福連携の取組み
- 3 新規就農・就業への道のり
- 4 就農に向けた準備と心構え

1 県内における担い手の概要

■ 新規就農者の定義と推移

定義：自ら農業経営を開始した者、又は両親等が行う実家の農業経営に参画した者

(自ら農業経営を開始した者には、部門経営・親経営とは別部門での経営を新たに開始した場合 も含む)

推移：10年間の平均は90名/年

ここ2年間(R2、R3)はやや少ないが、ほぼ横ばい

独立自営は初期投資がかかる

特に、近年は資材の値上げが顕著

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数(名)	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78

1 県内における担い手の概要

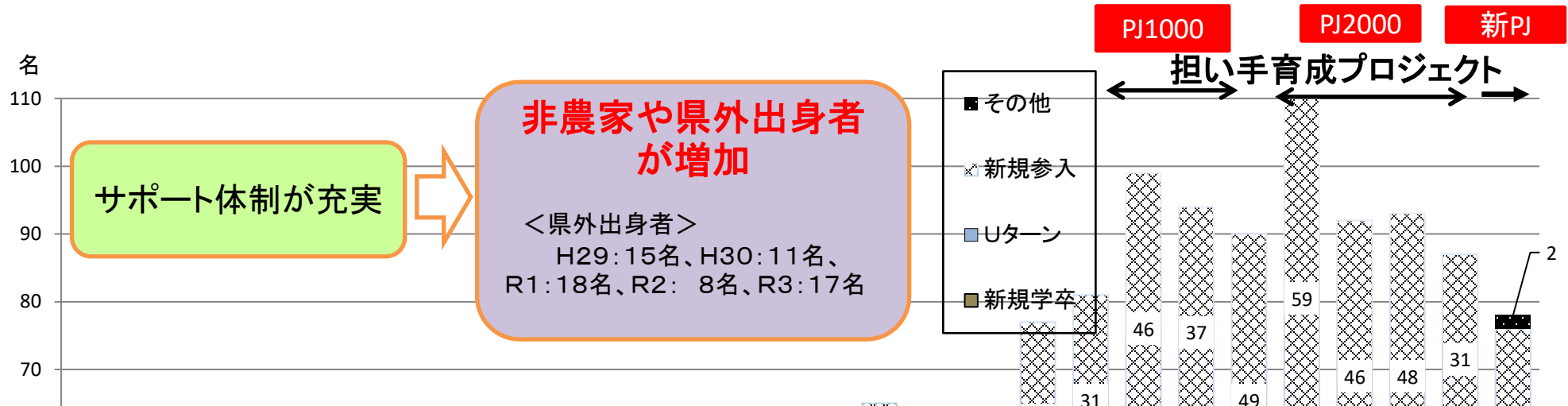
■ 新規就農者の内訳

■ 定義

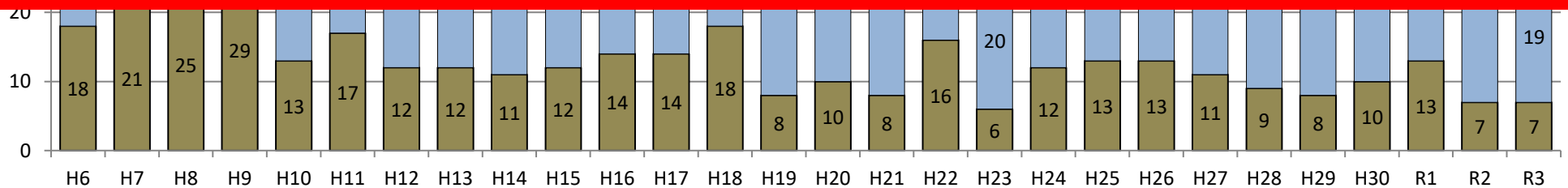
区分	定義
新規学卒	農家出身者で学校等を卒業後、他の職業を経ずに就農した者（学校等を卒業後、研修を経て就農した者を含む）
Uターン	農家出身者であるが、他産業に従事し、その後離職して出身地で就農した者
新規参入	Iターン（出身地とは違う地方で就農）の新規学卒やUターン以外の新規就農者

1 県内における担い手の概要

■ 新規就農者の推移



新規参入しやすい条件が整い(平成24年～青年就農給付金事業が開始、平成28年～農業次世代人材投資事業、令和4年～経営発展支援事業)、新規参入者が占める割合が増加(H23: 34名→R3: 50名)



1 県内における担い手の概要

■雇用就農者の定義と推移

定義：企業の農家や農業生産組織等に雇用され、主に生産分野に従事する者

推移：10年間の平均は172名/年

近年は、水稻や養鶏部門で雇用就農が増加
独立自営のような初期投資の必要がない。

農業法人数の増加、大規模化で雇用労働力の増加

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数(名)	86	106	136	111	133	140	240	187	246	330

1 県内における担い手の概要

■ 定年帰農者の定義と推移

定義：**定年退職等離職後**に農業に取り組む者で、概ね100万円程度の農業所得を目指す者

推移：10年間の平均は130名/年

毎年、増加傾向

定年退職者の増加で、朝市・直売所への出荷者が多い

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数(名)	50	62	82	110	142	198	184	153	154	162

1 県内における担い手の概要

■ 農業参入法人の定義と推移

定義：**新たに農業への参入**が確認できた法人

推移：10年間の平均は15経営体/年

岐阜地域で農業参入する事例が多い。

業種はサービス業、建設業、食品関連業が多い。

担い手としてだけでなく、地域活性化にもつながる。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経営体数	14	13	11	15	6	22	21	16	16	11

1 県内における担い手の概要

■ 集落営農の定義と推移

定義：集落を単位として農業生産工程の全部又は一部について共同で取り組む組織

- ・新たに集落営農が組織された場合の経営体数
- ・新たにオペレーターを雇った人数

推移：H29から調査開始 5年間の平均18(経営体・名)/年中濃、西濃、恵那地域で多い。

揖斐、郡上、東濃、下呂、飛騨地域で少ない。

年度	H29	H30	R1	R2	R3
経営体数又はオペレーター数(名)	17	9	24	24	15

2 農福連携の取り組み

■ 新たな担い手育成にむけて 【農福連携の体制づくりと推進】

- ・ 農業サイドと福祉サイドの連携を強化し、障がい者の農業への就労拡大と雇用を促進。
- ・ 高齢化や担い手不足といった農業・農村の課題に対して、地域における障がい者等の就労、生きがいや介護予防の場を確保することで担い手の確保や地域農業の維持を図る。

○岐阜県が進める3つの農福連携

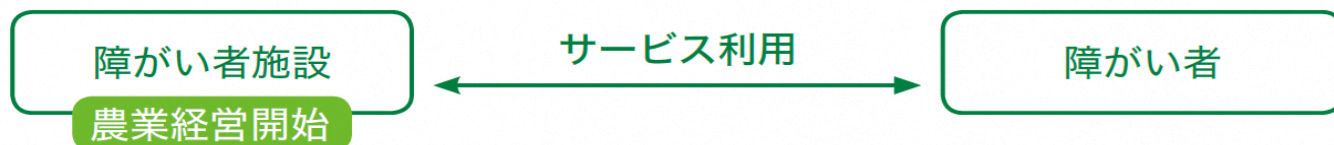
①農業経営体による障がい者の一般雇用(一般就労)



②農業経営体と障がい者施設の農作業受委託(福祉的就労)



③障がい者施設の農業参入



2 農福連携の取組み

■ 新たな担い手育成にむけて 【特例子会社による農福連携の推進】

- 障害者雇用率の算定にあたり、特例子会社に雇用された障がい者を親会社に雇用されているとみなすことができるため、障がい者の雇用機会の確保につながる。

(1) 事業主にとってのメリット

- 障害の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易となり、これにより障害者の能力を十分に引き出すことができる。
- 職場定着率が高まり、生産性の向上が期待できる。
- 障害者の受け入れに当たっての設備投資を集中化できる。
- 親会社と異なる労働条件の設定が可能となり、弾力的な雇用管理が可能となる。

(2) 障害者にとってのメリット

- 特例子会社の設立により、雇用機会の拡大が図られる。
- 障害者に配慮された職場環境の中で、個々人の能力を発揮する機会が確保される。

厚生労働省『「特例子会社」制度の概要』より抜粋

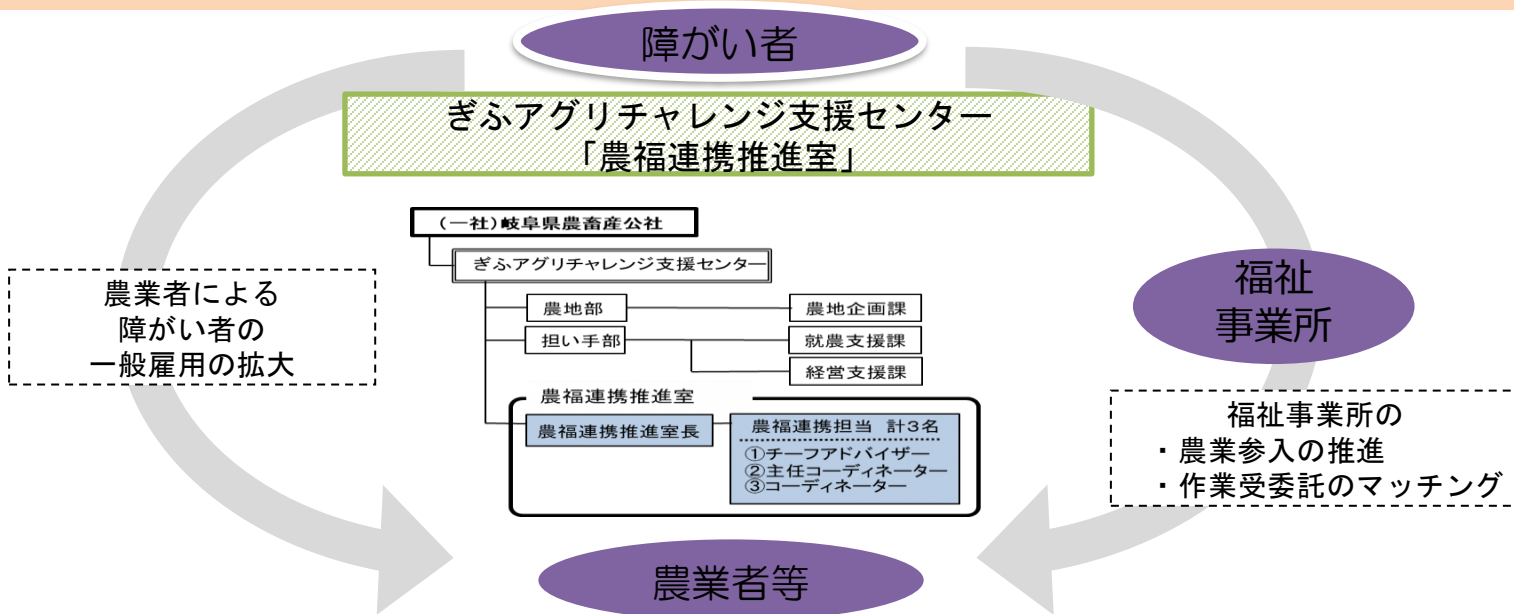
- ・ 全国で562社（県内10社）の特例子会社が設立。（令和3年6月1日現在 厚生労働省公表）
- ・ 農家の労働力不足への対応や荒廃農地の引き受けといった地域農業への貢献を目指し、農業分野で設立する事例もある。

→ 令和2年7月に「JAぎふ」が農福連携を進める特例子会社を設立

2 農福連携の取組み

■ 農業と福祉をつなぐ体制の確立

○平成30年4月、ワンストップ総合窓口「農福連携推進室」を設置



< マッチング活動の協力・支援 相談・情報の共有 >

地域連携会議

県関係機関

- ・農林事務所 (農業振興課・農業普及課)
- ・県事務所(福祉課)

市町村

- ・農務担当課
- ・障害福祉担当課

支援機関等

- 【農業】・JA
- 【福祉】・就業・生活支援センター
- ・社会福祉協議会
- 【労働】・ハローワーク

教育機関

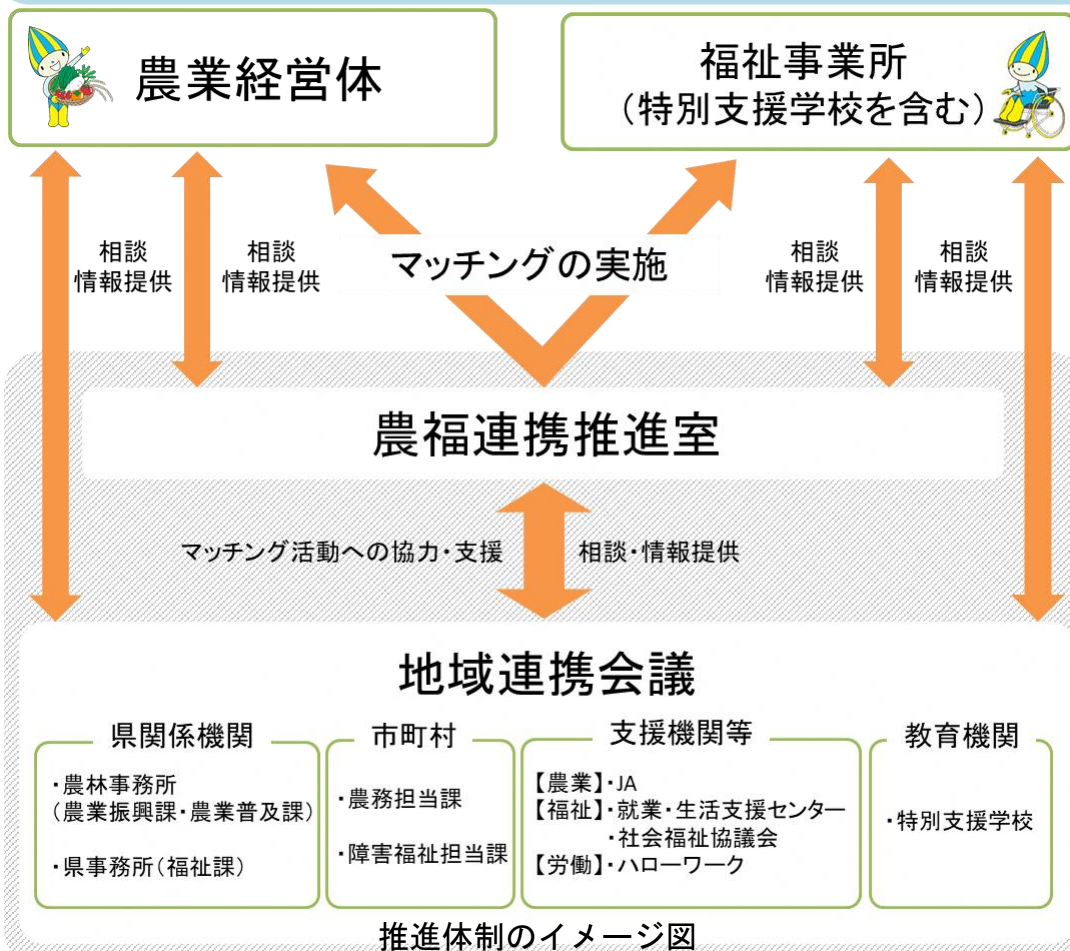
- ・特別支援学校

○令和2年度、農業と福祉の関係機関を構成員とする農福連携地域連携会議を農林事務所単位に10設置

2 農福連携の取組み

■ 農福連携の更なる推進に向けて

- 関係機関が一体となって更なる取組の拡大や定着を進めるため、地域単位で農業サイドと福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」の設置を令和2年度から推進。
- 令和3年度は、特別支援学校にも働きかけ農業者との交流を推進。



【地域における推進体制づくり】

○活動内容

- ・ 構成団体間（農、福、教）の支援情報の共有、地域への発信、交流を推進
- ・ 取組に興味のある農業経営体や福祉事業所等のニーズの汲み取り
- ・ 農福連携推進室によるマッチング活動への協力、支援

互いのフィールドを理解する体制を築き、農福連携推進室と連携してマッチングを推進

3 新規就農・就業への道のり

■ 就農を希望される場合



就農相談	農業体験	就農研修	営農
就農支援 地域の担い手となり得る就農希望者の課題を関係機関と共有	農業体験等を通して適性を判断し、研修受入れ先農家や研修拠点施設への受け入れの調整・誘導	研修受け入れ先の状況を把握し、関係機関と連携し就農に向けた最終調整を行う	就農後の状況を把握し、営農定着のための相談・助言等のフォローアップを指揮

3 新規就農・就業の道のり

ぎふアグリチャレンジ支援センター概要

○平成29年4月 高齢化や少子化により担い手が減少する一方、新規就農をはじめ、法人化や農業参入、経営強化等、多様化する就農・就ニーズに一元的に対応し、就農相談から営農定着までを一貫して支援するワンストップ農業支援窓口として、県、農業会議、JA、金融機関が連携し、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置

○平成30年4月 (社福)岐阜県社会福祉協議会内の「岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター」の機能を統合し、新たに「農福連携推進室」を設置

○令和2年4月 外国人材の活用相談等、労働力確保対策を推進するため担い手部内に人材活用対策課を設置

相談窓口

ぎふアグリチャレンジ支援センター

【窓口】

岐阜市藪田南5-14-12

シンクタンク庁舎2F

TEL 058-215-1550

地域の相談窓口

所 属	担 当 課	住 所	電 話 番 号
岐阜農林事務所	農業普及課	岐阜市藪田南5-14-53(OKBふれあい会館内)	058-213-7401
西濃農林事務所	農業普及課	大垣市江崎町422-3(西濃総合庁舎内)	0584-73-1111(代)
揖斐農林事務所	農業普及課	揖斐川町上南方1-1(揖斐総合庁舎内)	0585-23-1111(代)
中濃農林事務所	農業普及課	美濃市生櫛1612-2(中濃総合庁舎内)	0575-33-4011(代)
郡上農林事務所	農業普及課	郡上市八幡町初音1727-2(郡上総合庁舎内)	0575-67-1111(代)
可茂農林事務所	農業普及課	美濃加茂市古井町下古井大脇2610-1(可茂総合庁舎内)	0574-25-3111(代)
東濃農林事務所	農業普及課	多治見市上野町5-68-1(東濃西部総合庁舎内)	0572-23-1111(代)
恵那農林事務所	農業普及課	恵那市長島町正家後田1067-71(恵那総合庁舎内)	0573-26-1111(代)
下呂農林事務所	農業普及課	下呂市萩原町羽根2605-1(下呂総合庁舎内)	0576-52-3111(代)
飛騨農林事務所	農業普及課	高山市上岡本町7-468(飛騨総合庁舎内)	0577-33-1111(代)

3 新規就農・就業への道のり

■ 就業を希望される場合

- 1 岐阜県農業会議のホームページから「ぎふ農業法人ナビ」検索
- 2 岐阜県農畜産公社無料職業紹介所
- 3 ハローワーク等での求人検索

岐阜県の農業法人情報発信サイト



文字サイズ [小さく](#) [標準](#) [大きく](#)

[農業法人 ログイン](#)

[新規法人登録はこちら](#)

登録法人数617社(うち公開法人数599社)

トップ 法人情報検索 採用情報検索 お問い合わせ



ぎふで農業しよう!

法人情報検索 採用情報検索



一般社団法人 **岐阜県農畜産公社**
GIFU AGRICULTURE & STOCKBREEDING PUBLIC CORPORATION
ぎふアグリチャレンジ支援センター
ぎふ清流GAP推進センター

ホーム 概要 会員及び出資 組織 **事業** アクセス 情報開示 お問い合わせ

事業メニュー

担い手部門 無料職業支援事業

ぎふアグリチャレンジ支援センター

農地部門

- 農地中間管理事業
- 農地売買事業
- 会社の保有する農地一覧

◆ 求人情報

現在、以下の法人が求人募集をしています。
※会社名をクリックすると、求人情報を閲覧できます。

法人名	経営品目	住所
-----	------	----

4 就農に向けた準備と心構え

- 1 農業への強い意欲、情熱
- 2 自己資金の確保
- 3 家族の協力
- 4 起業マインド、農業ビジネスとしての認識
- 5 就農地、作物の決定
- 6 1年から2年の研修の受講
(農地探し、住居探しを含む)
- 7 最初の気持ちを大切に

